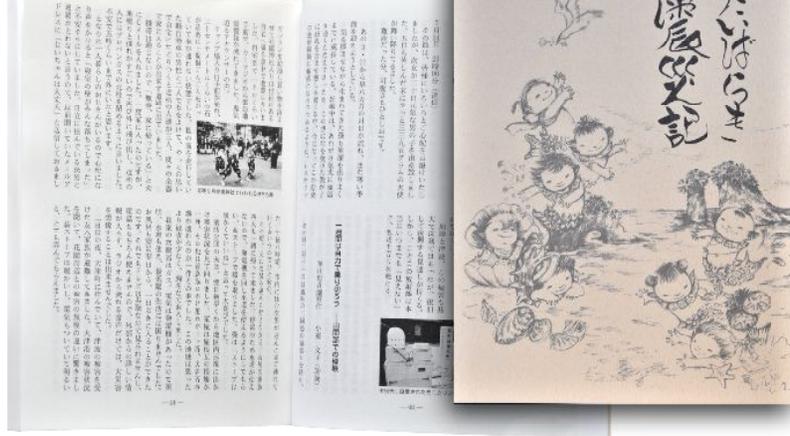


# 震災の記憶、記録



市民グループ有志が震災の記録集づくりをすすめ、一冊の本になりました。被災当日の状況、復旧・復興への足取りが、市民100人を超える生のことばで記録されています。

## 予算要望

党市議団  
が提出

## に市が回答書

### 東海原発廃炉の姿勢も明確に

日本共産党市議団が提出した新年度の予算要望書への市からの回答が2月3日付けでありました。主な点について紹介します。

#### 暮らしと地域経済

被災者が入居している仮設住宅等の入居期間の延長について、現在は2年間となっていますが、「延

長でできるよう関係機関にはたらきかけていく」としています。被災者のための公営住宅等の検討は「震災復興計画に基づいて事業を進めていく」とし、



日本共産党  
北茨城市委員会  
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団ニュース

ご相談は  
お気軽に

市議会議員  
**福田 明**  
43-0468  
市議会議員  
**鈴木やす子**  
42-2462

#### 災害への備え

防災無線とあわせ、受信機を各戸に設置することについては「防災行政無線の設置工事後、状況調査し検討する」。防災訓練や防災意識の啓蒙は「平成24年3月11日に関係機関と住民避難を主とした、総合防災訓練を実施する。次年度以降も定期的に避難訓練を実施する予定」です。

防災計画に原子力災害の対応を盛り込むことについては「今回の大震災の状況を踏まえた市防災計画の見直しにあたり、県や関係機関、学識経験者等の意見を取り入れるとともに、『原子力編』の

策定を行う」。消防本部の移転・新築は「昭和45年3月に建設され、41年経過しており、市の形態の変化や庁舎の老朽化が著しく、今後市民の安全と安心を確保するためにも現在の場所から移転し、防災拠点施設の建設を検討する」としています。

#### 放射能対策

学校の放射能対策は「市の除染対象基準である毎時0・19マイクロシーベルトを超えた学校について、早急に対処する。その他学校周辺及び通学路の除染については、生活

用道路等が多岐・多数にわたることから、今後も学校職員等による測定データを収集し監視していく」。学校給食食材の放射能検査と結果は「昨年9月給食提供分から茨城県産生鮮食品を測定し、また、調理品の全量測定につきましては、昨年12月16日提供分から測定を開始し、その結果を公表している」としています。

住民の除染対策への支援と指導は「現時点では私有地において除染が必要となる場合は、その所有者に行っていたく方

女性連盟  
主催

## 市長と話してみませんか

2月4日、市女性連盟主催の「市長と話してみませんか」が開かれました。震災から10ヶ月経過



しての集まりとなり、会場は市役所、80名を超える参加でした。

まず、豊田市長から、震災からの復旧・復興の経過と現状が話されました。現在、復興計画を策定中であり、高台への集団移転をふくめ合意形成に取り組んでいることが報告されました。さらに、消防署と図書館の新築にもふれ、調査費の計上について言及しました。

つづいて、会場からい

向で考えている。除染を行っていたただく際の実施方法の指導や土のう袋等の支給などの支援を行っていく」としています。

子どもたちの健康調査は「現在のところ、健康調査の実施は予定していませんが、市としてい

も、子どもたちの健康について、今後も情報の提供や相談に取り組んでいく」としています。

東電、国に対する賠償請求は「精神的被害に対する賠償については、平成23年12月6日に原子力

損害賠償紛争審査会が示した中間指針追補では、福島県内の23市町村が対象区域とされ、本市は対象となっていない。しかし、隣接しているいわき市は対象区域となり、そのいわき市南部と本市の放射線量を比較しても差異はなく、逆に本市の方が高い地点もあり、原発事故後に味わった不安や恐怖感などの精神的苦痛は北茨城市民も同様であったと考えており、文科科学大臣等に市長直々に対象区域の拡大を求める要

望を行ったところですが、としています。

東海第二原発の廃炉を求めることについては「東海第二原発を立地している東海村の村上村長も、30km圏内に百万人の人口を抱え、原発立地条件としては不適切かつ運転開始から30年以上がたち老朽化していることから、廃炉を求める要望書を細野原発事故担当相に提出している。近隣自治体としても村上村長の考えを支持してまいりたい」と明確に述べています。